

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行
(当日は、
日ごと
がと
日
の翌
日)

目 次

◇告 示 建設工事の指名競争入札に参加する者に必要な資格等(管理課)
測量等の指名競争入札に参加する者に必要な資格等(〃)

告 示

鳥取県告示八百二十四号

昭和六十四年度において県が発注する建設工事(建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二条第一項に規定する建設工事をいう。以下同じ。)の指名競争入札に参加する者に必要な資格、資格審査の申請手続等について、次のとおり定めたので告示する。

昭和六十三年九月二日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

一 指名競争入札に参加する者に必要な資格
指名競争入札に参加する者に必要な資格は、次に掲げる事項を総合勘案して行つた審査の結果に基づき、別表の上欄に掲げる発注工事の種類

に応じて必要な等級に区分し、これを発注の標準とする請負工事金額に対応させて定めた資格とする。

1 建設業法第二十七条の二十三第一項に規定する経営に関する客観的事項

(1) 経営規模

ア 審査基準日(昭和六十三年十月一日をいう。以下同じ。)の直前の二営業年度(以下「直前二年」という。)における完成工事高について算定した許可を受けた建設業に係る建設工事の種類別年間平均完成工事高

イ 審査基準日の直前の営業年度の決算(以下「直前決算」という。)における自己資本の額(法人である場合においては資本金、新株式払込金(又は新株申込証拠金)、法定準備金、任意積立金及び繰越金の額の合計額を、個人である場合においては期首資本金、事業主借勘定、事業主利益の額の合計額から事業主貸勘定の額を控除した額をいう。以下同じ。)

ウ 審査基準日の前日における建設業に従事する職員の数
エ 経営状況

ア 審査基準日の直前一年(以下「直前一年」という。)における完成工事高経常利益率(直前一年の各営業年度(以下「直前営業年度」という。)における経常利益の額(個人である場合においては事業主利益の額をいう。以下同じ。))を完成工事高(建設業以外の事業を併せて営む者にあつては兼業事業売上高を含む。以下(2)において同じ。))の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

イ 直前一年における総資本経常利益率（直前営業年度における経常利益の額を直前決算における総資本の額（法人である場合においては流動負債、固定負債、資本金、新株式払込金（又は新株申込証拠金）、法定準備金及び剰余金の額の合計額を、個人である場合においては流動負債、固定負債、期首資本金、事業主借勘定、事業主利益の額の合計額から事業主貸勘定の額を控除した額をいう。以下同じ。）で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

ウ 直前一年における損益分岐点比率（直前営業年度における販売費、一般管理費及び支払利息の額の合計額を完成工事総利益（建設業以外に事業を併せて営む者にあつては、売上総利益）、営業外損益及び支払利息の額の合計額で除した得た数値を百分比で表したものをいう。）

エ 直前決算における流動比率（流動資産の額から未成工事支出金の額を控除した額を流動負債の額から未成工事受入金の額を控除した額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

オ 直前決算における当座比率（当座資産の額（現金預金、受取手形、完成工事未収入金、その他営業債権、有価証券、自己株式及び親会社株式の合計額をいう。）を流動負債の額から未成工事受入金の額を控除した額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

カ 直前一年の運転資本保有月数（直前決算における流動資産の額から流動負債の額を控除した額を直前営業年度における一月当たり完成工事高（完成工事高の額を十二で除して得た額をいう。）

で除して得た数値をいう。）

キ 直前一年における一人当たり完成工事高対数（直前営業年度における完成工事高の額を審査基準日の直前の営業年度の終了の日における職員の数（以下「総職員数」という。）で除して得た額の常用対数をいう。）

ク 直前一年における一人当たり付加価値対数（直前営業年度における完成工事高の額から材料費、労務費及び外注費の額の合計額（建設業以外の事業を併せて営む者にあつては、兼業売上原価に係る材料費、外注加工費及び当期商品仕入高の合計高を含む。）を控除した額を総職員数で除して得た額の常用対数をいう。）

ケ 直前一年における一人当たり総資本対数（直前決算における総資本の額を総職員数で除して得た額の常用対数をいう。）

コ 直前決算における固定費率（固定資産の額を自己資本の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

カ 直前決算における自己資本比率（自己資本の額を総資本の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

シ 直前決算における固定負債比率（固定負債の額を自己資本の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

(3) その他の評価項目

ア 審査基準日の前日における建設業に従事する職員のうち次に掲げる者の数

(イ) 建設業法第十五条第二号イに該当する者

(ロ) 建設業法第二十七条第一項の規定による技術検定その他の法令の規定による試験で当該試験に合格することによつて直ちに

同法第七条第二号ハに該当することとなるものに合格した者又は他の法令の規定による免許若しくは免状の交付（以下「免許等」という。）で当該免許等を受けることによつて直ちに同号ハに該当することとなるものを受けた者であつて（ア）に掲げる者以外のもの

(ウ) 建設業法第七条第二号イ、ロ若しくはハ又は第十五条第二号ハに該当する者で（ア）及び（イ）に掲げる者以外のもの

イ 審査基準日の前日までの建設業の営業年数（建設業の許可又は登録を受けて営業を行つていた年数をいう。）

2 主観的事項

(一) 工事成績

(二) 工事能力

(三) 労働福祉等の状況

二 資格審査の申請手続

指名競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、建設工事入札参加資格審査申請書（様式第一号）に次に掲げる書類を添えて、県内に主たる営業所を有する建設業者にあつては昭和六十三年十月十一日から同月二十七日までに、県外に主たる営業所を有する建設業者にあつては同月十一日から昭和六十四年一月三十一日までに知事に提出しなければならない。ただし、提出期限について、知事が特別な理由があると認めるものについては、この限りでない。

1 県内に主たる営業所を有する建設業者

(一) 指名競争入札に参加を希望する建設工事の種別表（様式第二号）

(二) 営業の沿革（様式第三号）

(三) 直前二年の各営業年度における工事施工金額調査（様式第四号）

(四) 工事経歴書（様式第五号）

(五) 法人にあつては直前一年の貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書及び利益処分（損失処理）に関する書類、個人にあつては直前一年の貸借対照表及び損益計算書

(六) 審査基準日前一年以内に法定納期限の到来した事業税及び自動車税の納税証明書

(七) 労働福祉の状況及び労働災害発生等状況（様式第六号）

(八) 職員調書（様式第七号）

(九) 営業用機械器具調書（様式第八号）

(十) 使用印鑑届（様式第九号）

(十一) 印鑑証明書

2 県外に主たる営業所を有する建設業者

(一) 建設業許可証明書

(二) 指名競争入札に参加を希望する建設工事の種別表（様式第二号）

(三) 営業所一覧表（様式第十号）

(四) 工事経歴書（様式第十一号）

(五) 登記簿の謄本

(六) 使用印鑑届（様式第九号）

(七) 印鑑証明書

(八) 建設業法施行規則（昭和二十四年建設省令第十四号）第十八条の規定により建設大臣又は都道府県知事に提出した経営事項審査申請書の写し並びに工事種類別完成工事高及び経営状況分析終了通知書の写し

三 資格の有効期間
 (ウ) 委任状(年間委任の場合に限る。)

一の資格は、昭和六十四年度限りとする。ただし、昭和六十五年度の指名競争入札の参加者の資格が決定されるまでの間は、引き続きその効力を有するものとする。

別表

発注工事種別	建設工事の種類
一般土木工事	土木一式工事(土) とび・土工・コンクリート工事(と) 鋼構造物工事(鋼)
ほ装工事	ほ装工事(ほ)
鋼橋工事	鋼構造物工事(鋼)
プレストレスト・コンクリート工事	土木一式工事(土)
港湾工事	土木一式工事(土) しゅんせつ工事(しゅ)
機械設備工事	機械器具設置工事(機) 鋼構造物工事(鋼)
塗装工事	塗装工事(塗)
造園工事	造園工事(園)

さく井工事	さく井工事(井)
一般建築工事	建築一式工事(建) 大工工事(大) とび・土工・コンクリート工事(と) 鋼構造物工事(鋼) 鉄筋工事(筋)
管工事	管工事(管) 熱絶縁工事(絶) 水道施設工事(水) 消防施設工事(消) 清掃施設工事(清)
建具工事	建具工事(具) ガラス工事(ガ)
内外装工事	左官工事(左) 石工事(石) タイル・れんが・ブロック工事(タ) 防水工事(防) 内装仕上工事(内)
屋根工事	屋根工事(屋) 板金工事(板)
電気工事	電気工事(電) 電気通信工事(通) 消防施設工事(消)
通信設備工事	電気通信工事(通) 電気工事(電)

様式第1号

受付番号	
------	--

建設工事入札参加資格審査申請書

鳥取県知事 殿

昭和 年 月 日

郵便番号 □□□□-□□

電話番号

住所
〒
番
号
表
ガ
ハ
リ
表
代

申請者

㊟

許可を受けて いる建設業	建設大臣 知事	許可(一)第	工事許可 号
	昭和 年 月	第 (一) 第	工 事 許 可 日 許 可
	昭和 年 月		

今般貴県所管に係る建設工事の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
なお、この建設工事入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

様式第2号

指名競争入札に参加を希望する建設工事の種別表

希望欄	発注工事種別	建設工事の種類	希望欄	発注工事種別	建設工事の種類
	一般土木工事	土木一式工事(土) とび・土工・コンクリート工事(と)		一般建築工事	建築一式工事(建) 大工工事(大) とび・土工・コンクリート工事(と) 鋼構造物工事(鋼) 鉄筋工事(筋)
	鋼橋工事	鋼構造物工事(鋼)		管工事	管工事(管) 熱絶縁工事(絶) 水道施設工事(水) 消防施設工事(消) 清掃施設工事(清)
	ほ装工事	ほ装工事(ほ)		建具工事	建具工事(具) ガラス工事(ガ)
	プレストレスト・コンクリート工事	土木一式工事(土)		内外装工事	左官工事(左) 石工事(石) タイル・れんが・ブロック工事(タ) 防水工事(防) 内装仕上工事(内)
	港湾工事	土木一式工事(土) しゅんせつ工事(しゅ)		屋根工事	屋根工事(屋) 板金工事(板)
	機械設備工事	機械器具設置工事(機) 鋼構造物工事(鋼)		電気工事	電気工事(電) 電気通信工事(通) 消防施設工事(消)
	塗装工事	塗装工事(塗)		電気通信工事	電気通信工事(通) 電気工事(電)
	造園工事	造園工事(園)			
	さく井工事	さく井工事(井)			

記載要領

「希望欄」には、発注工事種別の中から入札参加を希望する業種について○印で記載すること。

様式第3号

営 業 の 沿 革

創 業	年 月 日
創	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
最初に許可又は登録を受けた年月日	年 月 日

記載要領

「創業後の沿革」の欄には、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開、賞罰（行政処分等を含む。）等を記載すること。

様式第4号

直前2年の各営業年度における工事施工金額調書

営業年度	注文者の区分	許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の額	合計
		工事	工事	工事	工事		
第 年 月 月 日から 日まで	官公庁 民間 計	千円	千円	千円	千円	千円	千円
第 年 月 月 日から 日まで	官公庁 民間 計						
第 年 月 月 日から 日まで	官公庁 民間 計						

記載要領

- 1 この表には、完成工事の請負代金の額を記載すること。
- 2 下請工事については、注文者は「民間」に該当するものとして記載すること。
- 3 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区別して記載すること。

様式第5号

(建設工事の種類)

工事経歴書

番号	工事名	契約書等の種別	注文者	請負代金の額	工事原価			工事差益	着工年月		下請負に係る工事				
					材料費	労務費	外注費		経費	計	完	成	前払金の額	現金比率	手形期間
1					()	(()	()		年	月					
2					()	(()	()		年	月					
3					()	(()	()		年	月					
直前2年の決算における完成工事高 小計					()	(()	()								
直前1年の決算における完成工事高 小計					()	(()	()								
合 計					()	(()	()								

記載要領

- この表は、「直前2年の各営業年度における工事施工金額開書」(様式第4号)に記載した工事の種類(以下「工事種類」という。)ごとに、別業として作成すること。
- この表は、直前2年において完成した主な工事について記載すること。
- 「契約書等の種別」の欄には、契約の締結方法の種別を記載すること。
- 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した者を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。
- 「工事原価」の欄の(())内には、下請契約の件数を記載すること。
- 「工事原価」の欄の()内には、他の建設業者の施工協力を受けて支払った協力経費を記載すること。
- 「下請負に係る工事代金支払状況」の欄には、鳥取県が発注した工事に係る元請負人(鳥取県から直接工事を請負った者をいう。以下同じ。)が下請負人に発注し、又は元請負人から直接発注した1件500万円以上の下請負工事についてのみ記載すること。

様式第6号

労働福祉の状況及び労働災害発生等状況

労働福祉の状況

建設業退職金共済制度に加入している場合	建設業退職金共済制度に加入している場合	現場作業員の加入手帳交付証紙購入対象者配	加入人員額	人員
	建設業退職金共済制度に加入している場合	現場作業員の加入手帳交付証紙購入対象者配	加入人員額	人員
中小企業退職金共済契約を締結している場合	中小企業退職金共済契約を締結している場合	契約加入期間	加入人員額	人員
	中小企業退職金共済契約を締結している場合	契約加入期間	加入人員額	人員
退職金制度のある場合は、その理由は、その理由	退職金制度のある場合は、その理由は、その理由	事業所番号	加入人員額	人員
	退職金制度のある場合は、その理由は、その理由	事業所番号	加入人員額	人員
上記以外の場合	上記以外の場合	事業所番号	加入人員額	人員
	上記以外の場合	事業所番号	加入人員額	人員
雇用保険の加入状況	雇用保険の加入状況	事業所番号	加入人員額	人員
	雇用保険の加入状況	事業所番号	加入人員額	人員
法定外労災補償制度の加入状況	法定外労災補償制度の加入状況	加入団体名	加入人員額	人員
	法定外労災補償制度の加入状況	加入団体名	加入人員額	人員

労働災害発生状況

区分	(イ) 労災保険料	(ロ) 災害発生件数	(ハ) 災害発生率
年度	千円		$\frac{(ロ)}{(イ)} \times 10,000$
昭和61年度			
昭和62年度			

労働災害発生内容

年 度	労働災害内容
昭和61年度	
昭和62年度	

記載要領

- 1 建設業退職金共済組合に加入している者は、その証明書を添付すること。
- 2 「労働災害発生状況」の欄には、所轄の労働基準監督署長に報告した報告書に基づいて記載し、労働基準監督署長の報告書の提出済の証明書を添付すること。

技術研修の状況

鳥 取 県 建 設 技 術 セ ン タ ー 研 修 状 況			そ の 他 の 研 修 状 況		
研 修 項 目	当初予定人員	実参加人員	研 修 項 目	研 修 の 内 容	

記載要領
 「研修の内容」の欄には、研修の実施状況について具体的に記載すること。

様式第7号 職 員 調 査 書

技術職員 (工事)

番号	月給の別	氏名	年齢	現住所	採用年月日	法令による免許等		実務経歴 建設業法第7条第2号 年	従事内容	雇用保険の有無	健康保険の有無	備考
						資格(学歴)	験年数					
1	()							1.0.0.ハ				
2	()							1.0.0.ハ				
計 人												

記載要領

- この表は、発注工事種別ごとに別業とすること。
- この表には、建設業法第7条第2号1、ロ又はハに該当する技術職員で、法人にあつては代表権を有する役員、個人にあつては代表者で技術者であるものを含む。
- 「月給の別」の欄には、日給者については年間実労働日数を記載すること。
- 「法令による免許等」の欄には、建設工事に関する法律若しくは命令による免許、技術若しくは技能の認定を受けた資格又は建設業法第7条第2号1に規定する学校学科等を記載すること。(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士、〇〇高等学校〇〇科等)
- 「実務経歴年数」は、当該工事種類に關し有する実務経歴の年数とする。
- 役員又は本人が技術者を兼務している場合は、備考欄に「役員」又は「本人」と記載すること。
- 「従事内容」の欄には、主として従事している業務の内容を記載すること。

技術職員以外の職員

番号	役職名	常勤・非常勤等の別	氏名	年齢	現住所	就任又は採用年月日	従事内容	雇用保険の有無	健康保険の有無	備考
1		()								
2		()								
計 人										

記載要領

- この表は、技術職員以外の職員のほか、法人にあつては代表権を有する役員及び非常勤役員もすべて記載するものとし、個人にあつては本人も記載すること。
- 「常勤・非常勤等の別」の欄には、役員については常勤・非常勤の別を、職員については月給・日給の別を記載するものとし、日給職員については年間実労働日数を () 内に記載すること。
- 役員又は本人が技術職員を兼務している場合は、備考欄に「技術職員兼務」と記載すること。
- 技術関係職員には、備考欄に (技) と記載すること。
- 「従事内容」の欄には、主として従事している業務の内容を記載すること。

記載要領

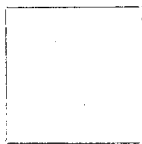
- 1 別表の順に番号を付記して、取得価額30万円以上の機械器具のみを記載すること。
 - 2 別表に掲げられた機械器具以外の機械器具を所有しているときは、別表に掲げられたものと同種とみなされるのみを「番号」の欄に「その他」と付記し、記載すること。
 - 3 「年間稼働時間数」の欄には、直前1年における稼働時間数の合計を記載すること。
- 別表

番号	名	称	番号	名	称	番号	名	称
1	ブルドーザー (トラクターを含む。)		13	アースオーガー		28	コンクリートプラント	
2	モータースクレーパー		14	地下連続壁施工用機械		29	コンクリートミキサー	
3	扱けん引スクレーパー		15	グラウト機械 (グラウトポンプ、グラウトミキサー等を含む。)		30	トラツクミキサー	
4	シヨベル系掘削機 (パワーシヨベル、バツクホウ、トラクティオン、クラムシエル等を含む。)		16	ボーリソングマシン (さく井機等を含む。)		31	コンクリートポンプ (コンクリートプレーサーを含む。)	
5	連続式掘削機 (パテツトホイールエキスカベーター、トレンチヤー等を含む。)		17	さく岩機 (ブローカーを含む。)		32	コンクリート振動機	
6	トラクターシヨベル		18	ドリルジヤンボ		33	アスファルトプラント	
7	ダンプトラツク類 (ダンプトラツク、ダンプカー、ダンプ等を含む。)		19	クローラドリル及びロゴソドリル		34	アスファルトフイニツシヤー	
8	自走式クレーン (トラツククレーン等を含む。)		20	シールド掘進機		35	アスファルトリヂェストリビユーター	
9	固定式クレーン (タワークレーン、テリツククレーン、ジツククレーン、門形クレーン、ケールクレーン等を含む。)		21	トンネル掘進機		36	コンクリートフイニツシヤー	
10	工専用エレベーター及びリフト		22	モーターグライダー		37	コンクリートスプレツター	
11	くい打機及びくい抜機 (ヂャーゼルパイルハンマー、振動パイルドライバー、気動ハンマー等を含む。)		23	ロードローラー		38	しゆんせつ船	
12	大口径掘削機 (アースドリル、リバーササーキユレーシヨソドリル等を含む。)		24	タイヤローラー		39	起重機船 (くい打ち船を含む。)	
			25	振動ローラー		40	土運船	
			26	小形振動締固め機 (振動コンパクター、ランマー、ダンプ等を含む。)		41	引船	
			27	砕石機		42	空気圧縮機	

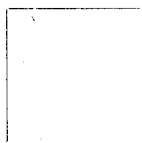
様式第9号

使 用 印 鑑 届

使用印



実 印



上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいからお届けします。

昭和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

様式第10号

営 業 所 一 覧 表

名 称	許 可 を 受 け た 建 設 業	所 在 地 (郵 便 番 号)	電 話 番 号
(主たる営業所)			
(その他の営業所)			
計			

記載要領

- 1 「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を記載すること。
- 2 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業を、建設業法施行規則別記様式第1号の別表中（ ）内で示された建設業の略号で記載すること。

様式第11号

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) _____ 工事

注 文 者	元請の又は別	工 事 名	工事場所のある都道府県	請負代金の額	着工年月 完成又は完成予定年月
				千円	昭和 年 月
				千円	昭和 年 月
				千円	昭和 年 月
				千円	昭和 年 月
				千円	昭和 年 月
				千円	昭和 年 月
				千円	昭和 年 月
				千円	昭和 年 月

記載要領

- 1 この表は、法の別表の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 この表には、直前1年間の主な完成工事及び直前1年間に着工した主な未成工事について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には、直接注文をした元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。

鳥取県告示第八百二十五号

昭和六十四年度において県が発注する測量、建設コンサルタント、地質調査及び補償関係コンサルタント業務（以下「測量等業務」という。）の指名競争入札に参加する者に必要な資格、資格審査の申請手続等について、次のとおり定めたので告示する。

昭和六十三年九月二日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

一 指名競争入札に参加する者に必要な資格

指名競争入札に参加する者に必要な資格は、次に掲げる事項を総合勘案して行つた審査の結果に基づき、それぞれ業務の種類に応じて定めた資格とする。

1 審査基準日（昭和六十三年十月一日をいう。以下同じ。）の直前の

二 営業年度における測量等業務の収入高

2 経営規模

(一) 審査基準日の直前の営業年度の決算（以下「直前決算」という。）における自己資本額（法人にあつては資本金額（出資総額を含む。）に新株式払込金（又は新株申込証拠金）、準備金、積立金及び繰越金の額を加えた額を、個人にあつては期首資本金の額に事業主借勘定及び事業主利益の額を加えた額から事業主貸勘定の額を減じた額をいう。以下同じ。）

(二) 審査基準日の前日における測量等業務に従事する職員の数
3 経営比率

(一) 直前決算における流動比率（流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

(二) 直前決算における自己資本固定比率（自己資本額を固定資産の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

(三) 審査基準日の直前の営業年度（以下「直前一年」という。）における総資本純利益率（直前一年における純利益の合計額を直前決算における総資本の額（法人にあつては流動負債、固定負債、資本金、新株式払込金（又は新株申込証拠金）、法定準備金及び剰余金の額の合計額を、個人にあつては流動負債、固定負債及び自己資本額の合計額をいう。）で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

(四) 審査基準日の前日までの測量等業務の営業年数

二 資格審査の申請手続

指名競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、測量等業務入札参加資格審査申請書（様式第一号）に次に掲げる書類を添えて、昭和六十三年十月十一日から昭和六十四年一月三十一日までに知事に提出しなければならない。ただし、提出期限について知事が特別な理由があると認めるものについては、この限りでない。

なお、建設コンサルタント登録規程（昭和五十二年建設省告示第七百十七号）、地質調査業者登録規程（昭和五十二年建設省告示第七百十八号）又は補償コンサルタント登録規程（昭和五十九年建設省告示第七百四十一号）の定めるところによりそれぞれ登録を受けた者にあつては、次に掲げる書類のうち、2、4、5及び7から9までの書類については、建設コンサルタント登録規程、地質調査業者登録規程又は補償コンサル

タント登録規程の定めるところにより建設大臣に提出した直前一年の現況報告書の写しをもつて代えることができるものとする。

- 1 経営規模等総括表(様式第一号)
- 2 測量等実績調査(様式第三号)
- 3 職員調査(様式第四号)
- 4 技術者経歴書(様式第五号)
- 5 営業用機械器具調査(様式第六号)
- 6 法人にあつては直前一年の貸借対照表、損益計算書、完成業務原価報告書及び利益処分(損失処理)に関する書類、個人にあつては直前一年の貸借対照表、損益計算書及び完成業務原価報告書
- 7 登記簿の謄本
- 8 業務を行うについて法令に基く登録をしている場合にあつては、その登録の証明書
- 9 個人にあつては、その者の身元証明書
- 10 使用印鑑届(様式第七号)
- 11 印鑑証明書
- 12 委任状(年間委任の場合に限る。)

三 資格の有効期間

一の資格は、昭和六十四年度限りとする。ただし、昭和六十五年度の指名競争入札の参加者の資格が決定されるまでの間は、引き続きその効力を有するものとする。

様式第1号

受 付 番 号

測 量 等 業 務 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

昭 和 年 月 日

鳥 取 県 知 事

殿

測 量 業	第 号	年 月 日
建設コンサルタント業	第 号	年 月 日
地 質 調 査 業	第 号	年 月 日
登録番号及び 補償コンサルタント業	第 号	年 月 日
登 録 年 月 日	建 築 士 事 務 所	第 号
	地 家 屋 調 査 士	第 号
	計 量 証 明 事 業 者	第 号

郵 便 番 号 □□□□-□□

申 請 者

所 在 地
 ナ 者
 ガ 名 称
 リ 又 は
 ナ 表
 フ 商 号
 ノ 代 表

電 話 番 号

㊤

今般貴県所管に係る測量、建設コンサルタント、地質調査及び補償関係コンサルタント業務の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

裏 面

契約実績高	区分	直前2年		直前1年		直前2年間の年間平均契約実績高	株主(出資者)名	株数 所有は出額 又は価額												
		直前 年 月 から 年 月 まで	2年 年 月 から 年 月 まで	直前 年 月 から 年 月 まで	1年 年 月 から 年 月 まで															
入札参加を希望する業務を 測 量 一 般 航 空 航 空 航 空 建設コ 植 築 木 ソナント 土 地質調 査 補償関 係 サルタ タ ソンの 他 の 計	計	千円	千円	千円	千円	千円 (%)														
	植 築 木					(%)														
	植 土					(%)														
	建設コ					(%)														
	ソナント					(%)														
	地質調					(%)														
	補償関					(%)														
	サルタ					(%)														
	ソンの					(100%)														
	他の																			
自己資本額	区分	直前決算時	剰余(欠損)	金処分	計	決算後の増減額	合	計												
計	計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円												
積立	区	払込資本	金	積	立	金	額	額												
繰越(欠損)額	繰越	(欠損)額	額	額	額	額	額	額												
計	計	計	計	計	計	計	計	計												
営業年数	創	業	転	陸	業	(休	業)	現	組	織	へ	の	変	更	日	営	業	年	数	計
年	年	月	日	年	年	月	日	年	年	月	日	年	年	月	日	年	年	月	間	
流動比率	流動比率	×	100	%	過去2年の地方	間	方	間	方	間	方	間	方	間	方	間	方	間	方	間
自己資本	自己資本	×	100	%	に国又は地方	間	方	間	方	間	方	間	方	間	方	間	方	間	方	間
固定比率	固定比率	×	100	%	公共団体と締	結	合	を	わ	か	つ	つ	つ	つ	つ	つ	つ	つ	つ	つ
純利益率	純利益率	×	100	%	て誠実に履行	し	た	こ	と	を	履	行	し	た	こ	と	を	履	行	し

記載要領 「株主(出資者)」の欄には、発行済株式の100分の5以上の株式を所有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者を記載すること。

様式第4号

職 員 調 書

営 業 所 の 名 称	技 術 関 係 職 員	事 務 関 係 職 員	合 計
合 計	人	人	人

記載要領

- 1 測量等業務に従事している常勤の役員及び職員の数を記載すること。
- 2 「職員」は、雇用期間を特に限定することなく雇用された者で、労務者以外のものとする。

様式第5号

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 校		法令による免許等		業 務 経 歴	経 験 年 月 数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日 年 月 日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- この表は、土木、建築若しくは設備又は職種ごとに作成すること。また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとくまとめて行い、その直前に、括弧書きで当該営業所名を記載すること。
- 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士等）
- 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式第6号

営 業 用 機 械 器 具 調 書

名 称	種 類	能 力	購 入 年 月 日	購 入 時 の 価 格 千円	備 考

記載要領
この表は、審査申請書提出直前のものについて記載すること。

様式第7号

使 用 印 鑑 届

使用印

実 印

上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいからお届けします。

昭和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

